

卷末資料 2

用語解説

巻末資料2 用語解説

※ “p16” は初出のページを指す。

【アルファベット】		
LED	p16	Light Emitting Diode の略語。発光ダイオードと呼ばれる半導体のこと。白熱電球と比べると省エネルギー効果が高く、寿命がとても長いことが特徴。
PDCA サイクル	p41	定期的に点検・診断を行い、その結果などを踏まえた計画を策定し、当該計画に基づいて日常的な修繕や大規模な改修などの対策を実施していくこと。計画(plan)→実行(do)→点検・評価(check)→改善(action)という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に改善していく。
【あ行】		
圧縮強度	p10	コンクリートがどれくらいの重さに耐えられるかを示す単位。コンクリート圧縮強度 13.5N/mm ² とは、1cm ² 当たり約135kgの重さに耐えられる強度をいう。
イニシャルコスト	p8	イニシャルコスト(initial cost)とは、機器や設備などを導入する際にかかるコスト(費用)のこと。設置費用・導入費用などとも呼ばれる。なお、設置・導入後にかかる費用などは含まれない。対義語はランニングコスト。
インフラ 長寿命化基本計画	p1	平成25(2013)年6月に閣議決定した「日本再興戦略」に基づき、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において、平成25年11月に策定された計画。この中で地方自治体において「個別施設毎の長寿命化計画(「個別施設計画」)」の策定が位置づけられている。
エコスクール・ プラス	p16	文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、学校設置者である市町村等がエコスクールとして整備する学校を、「エコスクール・プラス」として認定するもの。
【か行】		
改修	p1	「改良」と「修繕」を同時に行い、建物の劣化した部分を建設当初と同じ状態まで改善すること。
学校施設の 長寿命化計画策定 に係る解説書	p38	文部科学省が平成29(2017)年3月に公表したもので、各地方公共団体が学校施設の長寿命化計画の検討を進める中で必要となる施設の実態把握などの手法を解説するとともに、学校施設の長寿命化計画策定に係る手引に示された盛り込むべき事項に基づき、標準的な学校施設の長寿命化計画の様式や、より具体的な留意点などを示したものの。
学校施設の 長寿命化計画策定 に係る手引き	p25	文部科学省が平成27(2015)年4月に公表したもので、学校施設長寿命化計画について、盛り込むべき事項やそれらを検討する上での留意事項などを示し、解説したものの。
旧耐震基準	p10	昭和56(1981)年6月1日の耐震基準の見直し以前に用いられていた耐震基準のこと。阪神・淡路大震災では、旧耐震基準による建築物の被害が顕著であった。
躯体	p7	建物を構成する要素のうち、自重、積載物をはじめ風圧力や地震力に抵抗することを主要目的として空間を形成するもので、建具、造作、仕上げ、設備などを除く、柱、梁、壁などの強度を受け持つ部分のこと。
建設工事 デフレーター	p38	建設工事に係る「名目工事費額」を基準年度の「実質額」に変換する指標のこと。
減価償却資産の 耐用年数等に関 する省令	p9	税法における減価償却資産の耐用年数について課税の公平性を図るために設けられた基準であり、法定耐用年数といった場合、この省令に定められた耐用年数を指す。

建築物の耐久計画に関する考え方	p28	昭和 63 年に日本建築学会より出された書籍。建築物の計画、設計からの契約、施工、使用、保全、除却に至る全ライフサイクルにおいて、耐久性について、設計時にどのように配慮しておけばよいか、その基本的な考え方を示したもの。
建築物のライフサイクルコスト	p36	公共施設の企画・設計から建設、運営、維持管理、除却に至るまで、公共施設の一生涯に必要となるコストの合計額のこと。トータルコストともいう。
減築	p19	改築時に建築面積の一部や階数を減らすなど、建築物の床面積を減らして施設のコンパクト化を図ること。
公共施設マネジメントシステム	p41	市が保有する公共施設について、人口動態や市民ニーズ、財政状況などを踏まえ、将来の望ましいあり方を検討し、効果的・効率的かつ計画的に維持管理していくシステムのこと。
【さ行】		
事後保全	p2	建築物に不具合・故障が生じた後に、修繕や更新を実施し、性能・機能を所定の状態に回復させること。対義語は予防保全。
指定避難所	p17	避難した居住者等が災害の危険がなくなるまで一定期間滞在し、または災害により自宅へ戻れなくなった居住者等が一時的に滞在する施設のこと。
受変電設備	p32	配電盤、変圧器、保安開閉装置などを集合体として組み合わせ、金属製の箱内に収めた受変電装置のこと。
集約化	p19	既存の同種又は類似の公共施設を統合し、一体の施設として再整備(建替)する手法のこと。
除却	p2	事業用としての使用を中止し、帳簿から除く処理のこと。
新耐震基準	p10	建築物の設計において適用される地震に耐えることのできる構造の基準で、1981(昭和 56)年 6 月 1 日以降の建築確認において適用されている基準をいう。
【た行】		
耐震診断	p10	建築物が地震に対してどの程度耐える力を持っているか判定する調査のこと。
耐用年数	p9	「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で決められた法定耐用年数のこと。建物・設備など固定資産の税務上の減価償却を行うにあたり、減価償却費の計算の基礎となる年数。財務省令で定められている。
中性化深さ	p10	中性化とは、pH が 12~13 の強アルカリ性であるコンクリートに大気中の二酸化炭素が侵入し、水酸化カルシウム等のセメント水和物と炭酸化反応を起こすことで細孔溶液の pH を低下させる劣化現象をいう。中性化深さとは、コンクリート断面について、表面から中心部に向かって中性化している部分の長さをいう。
長寿命化	p1	建物を将来にわたって長く使い続けるため、耐用年数を延ばすこと。
長寿命化改修	p1	長寿命化を行うために、物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、機能や性能を求められる水準まで引き上げる改修を行うこと。
適応指導教室	p3	不登校の児童・生徒に対する指導を行うために教育委員会が在籍校以外の施設に設置する教室のこと。学校生活への復帰を支援するため、在籍校と連携しながら、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導などを行う。
投資的経費	p26	公共施設の整備費用など、その支出効果が単年度また短期的に終わらず、長期にわたって続くものを指す。地方自治体の予算科目では、普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指す。
ドレン	p31	排水管のこと。

【な行】	
那須塩原市 公共施設等 総合管理計画	p1 厳しい財政状況が続く中、今後、人口減少などにより公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことを目的とした計画。那須塩原市総合計画及び国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、H29（2017）年3月に策定された。
那須塩原市 公共施設白書	p3 用途別・地域別の公共施設保有状況、将来必要となる施設等の更新費用や個別施設の利用度・維持管理経費などを明らかにすることを通じて、市民との間で公共施設等に関する問題意識を共有し、今後の施設等のあり方の検討を行うための基礎資料。H28（2016）年9月に策定された。
那須塩原市 地域防災計画	p34 「災害対策基本法」に基づき、那須塩原市防災会議が作成した計画。本市における災害に係る予防、応急及び復旧・復興対策に関し、市、防災関係機関等が処理すべき事務又は業務の大綱を定めている。平成29（2017）年度に最新の改訂が行われている。
【は行】	
バリアフリー	p15 障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを除去すること。段差などの物理的障壁の除去をいうことが多い。
ハンドホール	p32 工場製作のプレハブ形、現地でコンクリートを打設する、地中管路工事でケーブルの引入れ、接続又は中継を地表面から行うために設ける地中箱のこと。
非構造部材	p13 柱、梁、床などの構造躯体ではなく、天井材や外壁（外装材）など、構造躯体と区分された部材のこと。耐震対策の必要がある非構造部材は、天井材、外装材、設備機器、照明器具、窓ガラスなどがある。
部位別 コスト配分率	p38 文部科学省の「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表を参考に設定された建設コスト全体に占める部位ごとのコストの比率のこと。
福祉避難所	p34 主として高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者を滞在させることが想定されるものであって、要配慮者の円滑な利用の確保、要配慮者が相談し、又は助言その他の支援を受けることができる体制の整備その他の要配慮者の良好な生活環境の確保に資する事項について内閣府令で定める基準に適合する施設のこと。
フルコスト	p18 那須塩原市公共施設等総合管理計画では、コストに建物の取得に要した費用（減価償却費）を加えた費用として定義されている。施設の将来的な建替更新なども見据えた費用全体を把握し、施設を維持する期間全体において必要な1年当たりの金額のこと。
【ま行】	
メンテナンス サイクル	p41 点検、診断、修繕等の措置や長寿命化計画等の充実を含む維持管理の業務サイクルのこと。
【や行】	
ユニバーサル デザイン	p15 バリアフリーが障害を持った人に対する障壁（バリア）を取り除くという考え方であるのに対し、障害者や高齢者のために特別にデザインするのではなく、全ての人に使いやすくデザインするという考え方のこと。
予防保全	p2 損傷が軽微である早期段階から、機能・性能の保持・回復を図るために修繕等を行う、予防的な保全のこと。対義語は事後保全。
【ら行】	
ライフサイクル コスト（LCC）	p2 公共施設の企画・設計から建設、運営、維持管理、除却に至るまで、公共施設の一生涯に必要なコストの合計額のこと。トータルコストともいう。
ランニングコスト	p8 建物・装置などを維持・管理・稼働するための費用のこと。運転資金ともいう。